御指摘事項への今後の対応案

	委員からの指摘事項	今後の対応案
1	<ul style="list-style-type: none"> ・協議件数の柔軟な対応 ・議題の種類拡大 	<p>▶協議案件数, 議題の種類を拡大する。 (案)協議候補案件が10件以下の場合は3件を議論し, 残りの時間で制度, 横串の課題, セクター, 地域等に関する議論を行う。議題候補案件が10~20件の場合は4件を議論し, 20件以上の場合は5件を議論する。</p>
2	<ul style="list-style-type: none"> ・開催頻度, 会議時間の短縮 	<p>▶開催頻度については, 当面は年6回で維持しつつ, 会議時間については各1時間で終了できるよう努める。急を要する案件については, 実際の会議を開催することなく書面(メール)にて対応することとする。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・案件概要書の書きぶり 	<p>▶記載項目について, 改訂案を関係者間で12月中を目処に調整中。</p>
4	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の議論の振り返り ・会議のレビュー 	<p>▶本会議で議論した個別案件の振り返りについては, 特に議論の結果が良く反映された案件を中心に, 必要に応じて協力準備調査終了時にレビューの結果についてJICAが取りまとめ, 報告する機会を設ける。</p>
5	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の戦略的活用 	<p>▶会議での指摘が案件形成に着実に反映されるなど, 本会議がODAの質と透明性の向上に果たしている役割について, 積極的に発信していく。</p>
6	<ul style="list-style-type: none"> ・外交的意義が伝わりにくい 	<p>▶本年2月に外交的意義の項目を追加したが, 今後も分かり易い書きぶりになるよう検討を重ねる。</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事業レビューでは本会議での委員の指摘が活かされた言及がない 	<p>▶行政事業レビューはODA事業の個々ではなく政策評価が軸となっており, 定性的指標に対し, 目標や実績を簡潔に記載するフォーマットとなっているため, 本会議における個別プロジェクトの意見等を本シートに記載することは難しい。どのような書きぶりが可能か今後検討。</p>

御指摘事項のうち、実施中ないし対応済みの事項

	委員からの指摘事項	対応
1	<ul style="list-style-type: none">・案件概要書や会議の改善点に関する議論の場・会議のレビュー	<ul style="list-style-type: none">▶平成29年8月の第35回会合にて実施。▶今後も必要に応じて議論の場を設ける予定。
2	<ul style="list-style-type: none">・過去の教訓のデータベース化	<ul style="list-style-type: none">▶教訓については、JICAホームページ内の「事業・プロジェクト」→「事業評価」→「評価結果から得られた教訓」において、エネルギーや防災など分野別に過去の実施例からの教訓を導き、同ホームページ内で資料を公開している。
3	<ul style="list-style-type: none">・案件概要書に他ドナーとの関係を記載	<ul style="list-style-type: none">▶案件概要書「3. 事業概要(2)実施体制, ②他機関との連携・役割分担」において記載。
4	<ul style="list-style-type: none">・本会議とODAのPDCAサイクルとの関係・その他の取組や制度との関係	<ul style="list-style-type: none">▶本会議はODAのPDCAサイクルのうちの「P(計画段階)」に位置付け。委員からの意見を踏まえ、より一層効果的な事業実施と透明性の向上を図った上で、「D(実施段階)」に移行。今後も本取り組みを継続。
5	<ul style="list-style-type: none">・議論のより一層の活用	<ul style="list-style-type: none">▶委員の指摘を踏まえ案件を再協議とし、事業の妥当性を再確認の上、十分な議論を経て、協力準備調査に進んだ例が複数ある。※例: 第27回会合のボタン「緊急時通信体制整備計画準備調査」など。▶今後も委員の意見を十分踏まえて実施する予定。
6	<ul style="list-style-type: none">・「4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用」に、列挙すべき過去の類似案件が入っていないことがある	<ul style="list-style-type: none">▶「過去の類似案件」の選択においては、公表済みのJICAの類似案件の事後評価結果等を活用。類似案件を網羅するものではないが、活用すべき教訓は原則記載。